

## 業務実績に関する評価意見【項目別】（大学回答部分抜粋）

## 前橋工科大学 令和3年度業務実績まとめ

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標			①…花泉委員 ②…後藤委員 ③…石井委員 ④…伊藤委員 ⑤…小島委員 ⑥…高山委員	
(1)	教育に関する目標				
ア	学部教育に関する目標				
<b>中期目標</b>		①学生の効果的な学修活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化と内部質保証のためのPDCAサイクルを確立し、教育の質の向上を図る。また、幅広い教養を養い豊かな人間性を育むとともに、社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応できる能力を養い、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として活躍することのできる人材を育成する。			
<b>令和3年度年度計画</b>		<b>業務の実績</b>		<b>評価意見等</b>	<b>大学回答</b>
		自己評価	主な実績		
1	教員及び学生双方がシラバスを通じて目的を意識し、ディプロマ・ポリシーに基づく履修指導を行うため、学修度表示の適正化について検討する。	B	新課程の大学ディプロマ・ポリシーに対応する13の能力要素を定め、それらに紐づく科目の整理を行った。また、各授業科目に関連するディプロマ・ポリシーをシラバスに記載した。	・学生が自分の成績について不服・異議がある場合に、教員以外の独立した窓口で受け付け、そのことが学生に周知されていることが必要であるが、実際にどのような体制になっているか、確認したい。① ・全体評価でも触れましたが、DPの具体的能力として13の能力要素を明示したことは評価できます。一方で、学修度表示や教育改善にこれをどのように活用していくか、中期計画終了時までには教育の質保証の仕組みが構築できることを期待します。②	事務局から異議申立期間についてはUNIPA(学生情報システム)を通じ、期間に余裕をもって周知している。 異議申立書については、学生が提出しやすいように事務局窓口へ提出するように案内している。
2	学科再編後の学生指導を見越し、学生情報の共有を円滑に実施するため、期首に実施している学生面談の記録を学生情報システムを行うことを原則とする運用に統一する。	B	2~4年生については、これまでどおり各学科の学年担当教員による成績不振者面談を行い、その結果をUNIPA(学生情報システム)に入力してもらった運用とした。 また、学科再編等準備委員会学生部会において再編後の学生指導方法について検討を行い、教育プログラム配属前の1年生については授業への欠席が多い学生を対象にアドバイザー教員(現学年担当に相当)による面談を行い、学生指導記録をUNIPAに入力してもらった運用とする予定である。これにより、2年進級時の教育プログラム配属後も、担当教員が学生の過去の指導履歴を参照することが可能となる。	システムに入力された面談記録は、限られた教員のみが参照可能であろうと思われるが、その点を明記した方がよい。個人情報保護の観点から、当該学生の面談記録が適正に管理されていることを示したい。⑥	システムに入力される面談記録は学生指導に関わる内容を入力してもらっているため、常勤教員全員と限られた事務局職員が参照可能となっており、学内の教員間での情報共有を図っている。 個人情報保護の観点からは、「情報セキュリティ対策基準に基づく運用方針」に則り適正に管理している。

中期目標

②基礎教育センターを中心に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、専門教育を行うために必要な基礎学力の確保を行う

令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答
		自己評価	主な実績		
3	学修成果の把握を目的として、学修成果アンケートを実施する。また、アンケート結果を分析し、教育活動改善のための取組を検討する。	B	2月に令和3年度卒業(修了)生向け学修成果アンケートを実施した。外国語力の習得状況を明確に把握するため、アンケート項目として「外国語文献の読解力」を追加した。 アンケートの結果、回答率については令和2年度よりも増加し、「専門分野の基礎的学力」及び「専門分野の研究能力」については、達成状況が8割という結果が得られた。「外国語に関する知識・理解・運用能力」については、令和2年度よりも達成状況が約10%増加したが、約4割という結果になったため、令和4年度から英語のクラス編成を少人数制とするなどの改革を行うこととなった(詳細については、年度計画No.6を参照)。	「外国語に関する知識・理解・運用能力」についての改善点がクラス編成の少人数制とありますが、その改善策で4割を何割まであげる目標の改善策でしょうか？ 理解促進に対して少人数で促すことはとても良いことだと思いますが、それ以外に原因があればそれも改善点の余地があると思いました。③	「外国語に関する知識・理解・運用能力」に関する達成状況について、約4割の実績を何割まで上げるかの目標は具体的に設定していないが、英語科目については英語A～Dを必修科目とし、クラス編成を学群をベースにした習熟度別3クラス編成とし、自由選択制から固定クラス配属とし、発信型科目は更に1クラスを二つに分けた少人数制とし、TOEIC-IPテストの上位者を対象としたアドバンスト科目を新設するなどの改革を行うことで、英語力を確実に身に付けさせ、達成状況の向上に努める。
4	平成30年度に策定した基礎教育センターカリキュラム・ポリシーに基づいた科目構成や教育方法となっているのか、引き続き検証を行い、必要に応じて改編する。 また、令和4年度からの学科再編に合わせた科目編成や時間割などを検討する。	B	学科再編等準備委員会教務部会の議論の進行に対応して、学科再編に合わせた教養基礎科目の科目編成や時間割などを検討した。 ・数学は微分積分学Ⅰを週1回とする代わりに同Ⅰ、Ⅱを必修化し、解析学基礎を新設、人文科目では言語学、生命倫理の閉講、理科は物理学Ⅰ、化学Ⅰ、生物学Ⅰの選択必修化などの改革を行った。 ・学群単位となる新1年生に対してきめ細かな教育を行う少人数クラス実現のため、同一科目の複数クラス開講を進めた。一方で評価の公平性のため、共通期末試験を行うこととした。 ・シラバスの記載項目である「授業の教育目的・目標」、「学科の学習・教育目標との関係」の記述について、再編後のポリシーとの関係性を検証した。	・専門基礎の科目を手厚くする必要上、人文科目が閉講となったのはやむを得ないが、専門以外の科目の受講について、学生の意見はどうでしょうか。 ・共通期末試験の実施に際しては、常に担当教員相互の調整が求められると思います。この点についての対応はいかがでしょうか。⑥	・この点に関して学生からは特に意見を聞いていませんが、今回の改編は人文科目を縮小することを意図したものではありません。「言語学」は常勤教員の退職に伴うもので、「生命倫理」の内容は「技術者倫理」に含まれるよう変更されました。これまで前期または後期に開講していた人文系科目は基本的には全て、前期と後期両方で開講するよう変更し、むしろ受講機会は増えています。 ・複数の教員が担当する数学科目の場合、問題作成、試験実施方法、採点方法、成績の基準決定など、各段階で頻りに打ち合わせを行いました。初年度ということもあり、その労力は大きかったそうです。公平性の確保に対してそれだけ労力を費やすべきかについては、今年度の実施状況を鑑みて検討を行う予定です。

中期目標

③工学の各分野に対する高い関心と基礎的な学力を持ち、将来国内外の社会において活躍したいと考える向上心のある多様な人材を受け入れる。

令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答												
		自己評価	主な実績														
8	令和2年度から開始した入学前教育の成果を検証するため、学期ごとに入学前教育実施対象者の成績を収集するとともに、後期終了時に対象者へのアンケート調査を実施する。	B	<p>前期終了前（7月）に対象学生に対し、アンケート調査を実施した。</p> <p>効果検証に関しては、引き続き、経過観察が必要であるが、アンケートの中で、実施目的とする「基礎学力の向上及び学修習慣の維持」に関する質問に対しては、有効又は適切とする回答が多く見受けられた。</p> <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回答率 38.1%</li> <li>・学修習慣維持に有効である 75.0%</li> <li>・大学学修の基礎的な内容として適切である 81.3%</li> </ul> <p>また、入試区分別GPA推移状況を見ると、入学前教育を実施した学生については一般選抜の学生と比較しても上昇傾向が見られるため、一定の効果は出てきていると考えられる。</p> <p>【入学前教育実施対象入試区分のGPA推移状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校選抜型                             <table border="1"> <tr> <td>2019年度（令和元年度 入学前教育実施前）</td> <td>1.98</td> </tr> <tr> <td>2020年度（令和2年度）</td> <td>2.24</td> </tr> <tr> <td>2021年度（令和3年度）</td> <td>2.26</td> </tr> </table> </li> <li>・総合型選抜B                             <table border="1"> <tr> <td>2019年度（令和元年度 入学前教育実施前）</td> <td>1.76</td> </tr> <tr> <td>2020年度（令和2年度）</td> <td>1.79</td> </tr> <tr> <td>2021年度（令和3年度）</td> <td>1.98</td> </tr> </table> </li> </ul>	2019年度（令和元年度 入学前教育実施前）	1.98	2020年度（令和2年度）	2.24	2021年度（令和3年度）	2.26	2019年度（令和元年度 入学前教育実施前）	1.76	2020年度（令和2年度）	1.79	2021年度（令和3年度）	1.98	<p>年度計画には「後期終了時にアンケート調査を実施」とありますが、実績では「前期終了前」に実施しております。「後期終了時」のアンケートは実施されたのでしょうか？</p> <p>年度計画で予定している実施時期を変更した場合には、主な実績に変更した旨を記載していただけると、よりわかりやすいと思います。</p> <p>アンケートの回答率が38.1%と低い値であるため、成果検証の精度も低くなってしまいます。回答率を上げる対策を検討してもよろしいかと思います。④</p> <p>GPAの推移状況から入学前教育の成果が出ているといえるが、アンケート回答者が16名で回答率38.1%はいささか心もとないように思います。入学前教育としての適切な課題をあてがう上でも、回答率を上げてほしい。⑥</p>	<p>当初の予定では「後期終了時」にアンケートを実施する予定であったが、それでは入学前教育実施から期間が開きすぎてしまうとの意見が教務委員会で出たため「前期終了前」にアンケートを実施することに変更した。そのため、「後期終了時」にはアンケートを実施していない。</p>
			2019年度（令和元年度 入学前教育実施前）	1.98													
2020年度（令和2年度）	2.24																
2021年度（令和3年度）	2.26																
2019年度（令和元年度 入学前教育実施前）	1.76																
2020年度（令和2年度）	1.79																
2021年度（令和3年度）	1.98																

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標				
(1)	教育に関する目標				
イ	大学院教育に関する目標				
<b>中期目標</b>		①大学院においては、社会情勢の変化や時代のニーズに対応するとともに、内部進学を促進させるなど4年制の学部との教育的連携を確立し教育の質の向上を図る。また、博士前期課程では、専門的基礎能力の向上と研究能力の養成を行い、博士後期課程では、先駆的・先進的な技術課題に取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。			
<b>令和3年度年度計画</b>		<b>業務の実績</b>		<b>評価意見等</b>	<b>大学回答</b>
		自己評価	主な実績		
9	内部進学を促進・増加させるため、広報活動を行う。	B	本学博士前期課程を修了し、社会人となった卒業生を講師に招き、各専攻ごとに大学院進学ガイダンスを実施した。講師から、進学の経緯やメリット、大学院生活などの実体験に関する講演があり、大学院進学の意識付けを行うことで、内部進学を促進した。	ガイダンスは学部生の全学年を対象としているのでしょうか、高学年の学生に絞っているのでしょうか？ ⑥	3年生をメインとし、実施しているが、学年・学科問わず、全ての専攻のガイダンスへ参加することができるようにしている。学生情報システムにて、ガイダンス実施についてのアナウンスも全学生向けに実施している。
10	学部と博士前期課程の教育連携を図るため、令和3年度後期から、学部生を対象とした大学院科目の早期履修制度を開始する。	B	計画通り、令和3年度後期から大学院科目の早期履修制度を開始した。 2学科18人、延べ43科目（1人平均2.4科目）の申請があり、履修を許可した。	・申請人数の内訳を見ると2学科ですが、他の3学科については早期履修制度の適用がなかったということでしょうか。もしくは申請者がいなかったということでしょうか。④  ・早期履修を許可する要件はあるのでしょうか？ また、早期履修を希望した学生の状況（成績や動機など）はどうでしょうか？⑥	・早期履修制度は全学科が対象となっている。令和3年度については、他の3学科からの申請者がいなかった。  ・早期履修申請のための要件としては、「当該年度に工学部の卒業予定年次に在籍する者」、「本学大学院に進学を希望している者」、「前年度末時点の所属学科におけるGPAが各所属学科が定める基準以上である者」となっている。また、令和3年度に早期履修をした学生は全員本年度本学の大学院に進学している。
13	企業との共同研究や国際学会などに学生を積極的に参加させ、課題解決能力を養成する。	B	共同研究・受託研究の契約を締結し、研究を進める中で、学生及び大学院生が研究補助員等として研究に協力した。 国際学会への参加については、学生旅費支援制度により助成を行っているが、昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加を見送った。	国際学会への参加をコロナ禍において参加を見送ったとありますが、企業との共同研究の部分の評価だけで自己評価が「B」となると国際学会への参加の部分の評価は何も自己評価に影響をしていないと感じてしまいました。③	R3：共同・受託研究の研究補助員・RAの延べ雇用人数 59人（研究補助員55人、RA4人） R2：共同・受託研究の研究補助員・RAの延べ雇用人数 40人（研究補助員34人、RA6人） ・R2から19人増加したが、国際学会への参加を見送ったため「B」評価とした。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標				
(2)	研究に関する目標				
中期目標		①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。			
令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答
		自己評価	主な実績		
17	研究業績の一元管理を行うため、各教員に対して研究実績などを研究業績管理システムに適時入力するよう啓発する。	B	研究実績については、教員が随時入力可能な研究業績プロにより管理している。掲示板で情報更新を随時行うよう全教員向けに周知するとともに、研究委員会や科研費講演会等において周知を行った。	・左記の「研究業績プロ」は「研究業績プログラム」か？ ・researchmapの扱いがどのようになっているか、確認したい。①	・「研究業績管理システム」のシステム名称です。 ・本学教員は研究業績プロに入力することでresearchmapのデータを連携更新することが可能です。
18	研究の成果を社会に還元するため、学術団体論文誌などへの論文掲載数（作品出展含む）を全学で令和2年度と同程度とする。	A	研究委員会において論文等の投稿や作品等の製作を奨励した。 また、令和3年度から新理事長及び新学長が就任したことに伴い、第二期中期計画について大幅な見直しを実施したが、数値目標として「学術団体論文誌等への論文の掲載数（累計）目標値：420件」が掲げられている。 新理事長及び新学長は、学術研究を非常に重要視しており、研究に積極的に取り組むよう常に教員に対して意識改革に努めていたことから、論文掲載に直結する投稿数について、令和2年度より約1割増加した。	論文掲載数が増えたことは評価できます。概要版によれば掲載数も増えているので、掲載数のデータも示すべきだと思います。⑥	○論文掲載数（累計） R3：210編 R2：131編
中期目標		③産官学連携による学内外との組織的研究を積極的に実施する。			
令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答
		自己評価	主な実績		
22	りょうもうアライアンス（群馬大学、足利大学、群馬高専）を活用し、関係機関や金融機関、民間企業との連携を強化するとともに、連携協定締結機関などの協力体制の構築を強化し、共同研究の充実を図る。	A	りょうもうアライアンスにおいて定期的な会議開催等により企業からの依頼分析や技術相談の相互紹介、分析装置や大型設備の共同利用についての情報共有を行った。 また、連携協定締結機関とカーシェアリングサービス契約を締結し、当該サービスを利用することで広瀬団地再生の共同研究の充実（広瀬団地と大学間のワンウェイサービス）を図ることができた。 このほかにも、コンソーシアム（県、研究機関、金融機関、企業）主催の社会実装事業プランプレゼンテーションに本学から3件がエントリーし、企業とマッチングを図ることができた。現在、パートナー企業と具体的な連携について議論を進めている。	・連携協定締結機関と協力して、地域活性化に向けた共同研究を具体的に進めることが出来たことは、非常に評価できる取組だと思えます。 また今回実施した共同研究は、学生にとっても、学外の人々と交流を図ることで、自分たちが行った活動の成果を直接実感できることに繋がるため、大学内だけでは学ぶことのできない貴重な経験となると思えますので、学生側の視点からも評価できると思えます。④  ・カーシェアリングについては、第1回の委員会で説明いただきましたが、この項目をA評価とする根拠はカーシェアリングに関わる共同研究によるところが大きいということでしょうか。そうであれば、その点を強調すべきかと思えます。⑥	・カーシェアリングに関わる共同研究だけでなく、コンソーシアム主催で初開催された「ぐんまテックプランングランプリ」ファイナルにおいて、本学から参加した3名の教員が企業賞を受賞し、パートナー企業とマッチングを図ることができたことも「A」評価とさせていただいた要因です。

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標				
(3)	地域貢献に関する目標				
中期目標		②地域貢献に関する意欲を高めるため、地方自治体等が行う各種事業に教員や学生を積極的に参画させる。			
令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答
		自己評価	主な実績		
27	こどもの理科への関心を高め、楽しみながら理科・科学技術の夢や面白さを知ってもらうことを目的に、こども科学教室を開催する。	B	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、キャンパス開催を中止し、オンラインこども科学教室を実施した。大学の公式YouTubeチャンネルにおいて、7月27日～8月24日に科学実験等の動画を配信した。</p> <p>さらに、令和3年度は、新たな取組として、会場で一緒に実験している雰囲気を感じられるよう、8月7日にZoomによるリアルタイムでの講座も実施した。</p>	<p>オンライン開催によって、多くの視聴があったことは喜ばしいことですが、家庭で子供が視聴するとなると、ネット環境の管理など、親の負担もあろうかと思えます。可能であれば、そのあたりの調査をしてはいかがでしょうか。⑥</p>	<p>・オンラインこども科学教室の演示は、保護者と一緒に参加するものであるため、開催趣旨から、調査は不要と考えます。</p>
28	学びたい大人を対象に、地元地区（上川淵、下川淵など）との連携により、おとなの科学教室を開催する。	C	<p>おとなの科学教室は、代替策を検討したものの、参加者に高齢者が多いため、オンラインでの開催は難しく、また、大学に実際に来るといことが好評であった。学内での実施に当たっては、学生の協力も必要となるため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点を含めて地域連携推進センター会議で協議した結果、令和3年度も中止することとした。</p> <p>おとなの科学教室については、目的を含めて地域連携推進センターにおいて今後、必要性を検討することとした。</p>	<p>・感染防止対策の観点で中止をし、今後必要性を検討とありますが、コロナ前の参加人数や元々参加人数を何人で行おうとしていたかがわかるとわかりやすいと思いました。③</p> <p>・感染予防を最優先とする必要があり、中止はやむを得ないと考えます。⑥</p>	<p>・おとなの科学教室は、令和元年度の開催が最後であるが、募集人数40人のところを22人の参加があった。</p>
31	こども科学教室の運営に学生を参画させ、コミュニケーション、プレゼンテーション、デザイン及びプロデュースの能力の養成をする。	B	<p>科学実験等の動画を企画・作成することで、目標としていたスキルの多くを育むことができた。</p>	<p>・30名の学生が参加し、目標としていたスキルの多くを高めることができたことは評価できます。一方で、正課授業でないため、正課以外の活動で身につけた能力を学修成果としてどのように位置づけ、評価していくのか、検討する必要があると考えます。②</p> <p>・こども科学教室の3つのテーマへの参加者（申込者）はどのくらいだったのでしょうか？⑥</p>	<p>・Zoom講座参加組数：98組（No.27の補足事項に記載があります。）</p>
32	地元地区が主催する連携事業に対し、教職員・学生の積極的な参加を促進する。	B	<p>下川淵公民館が主催するプログラミング教室（10月30日）に教員を講師として派遣するとともに、学生も補助講師として派遣し、地域連携事業の推進を図った。このほかにも、足利市助戸公民館が主催する「はやぶさ2」に関する説明会（11月12日）に教員を講師として派遣した。</p>	<p>それぞれの事業への市民の参加人数はどのくらいだったのでしょうか？⑥</p>	<p>・プログラミング教室：12人 ・助戸公民館：50人</p>

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標			
(4)	国際交流に関する目標			
中期目標		①海外の大学・研究機関等との教員相互の連携を深めるとともに、留学生の受入、学生の留学環境の整備などを通じて教員・学生の国際交流を実施することで、研究と教育の充実を図る。		
令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等
		自己評価	主な実績	大学回答
33	共同研究や教育上の国際交流の充実のため、協定などに基づき、海外の大学への教員・学生の派遣や受入を行う。	B	令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、協定に基づく海外の大学との交流は全て見送った。 なお、前橋市が主催する事業ではあるが、バーミングハム市の学生とのオンライン交流に学生を派遣した。	<p>・上記業務の実績から読み取るとバーミングハム市のオンライン交流に学生が2名だと思いますが、評価において2名でも「B」で良いのでしょうか？</p> <p>・オンライン交流だからこそ現地での実施より参加人数を増やせると思いました。なので私の私見だと予定していた現地参加人数を上回らすような促しをするのが通常かなと思います。その上で2名の参加が「B」評価ではその程度の計画なのかなと思ってしまいました。③</p> <p>・新型コロナウイルス感染状況が拡大傾向にあっては、人的交流の中止はやむを得ないと思います。オンラインによる交流を実施した点は評価できると考えます。⑥</p>
34	海外語学研修に参加する学生に対し、学業に専念できるよう経済的支援を行う。	C	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国による出国制限や、業務縮小により旅行会社からの留学パッケージの提供が困難等でやむを得ず未実施となったが、状況改善を想定して、各種手続の準備を進めた。 令和4年度も今年度と同様の状況が見込まれるため、学生の安全確保を最優先に検討を進めることとなった。	<p>・新型コロナウイルスの影響は令和4年度も続くと思われませんが、海外語学研修への参加をオンライン研修に切り替える等の代替手段等の検討は何かありますでしょうか。④</p> <p>・現地への派遣が困難な状況なので未実施となったのはやむを得ませんが、オンラインによる研修プログラムを用意している海外の大学もあるので、代替案として検討していただきたい。⑥</p>

5	その他業務運営に関する重要な目標					
中期目標		①卒業認定・学位授与方針に基づく修学の成果を生かすため、学生の就職に係る相談及び支援の体制の充実を図る。				
		令和3年度年度計画				
		業務の実績		評価意見等	大学回答	
		自己評価	主な実績			
64	学修到達度の把握、自己分析など、学生のキャリア形成の充実を目的として、各学年でアセスメントテストなどを実施し、その結果の評価から今後の支援体制などを検討する。	B	<p>3年次のアセスメントテストは、オンラインで実施し、受検率は86.9%であった。学生向け解説会と教員向け報告会を実施し、その結果や活用方法について共有した。</p> <p>1年次のアセスメントテストについては、入学直後にオンライン受検の周知を図ったが、受検率16.2%であり、全体評価までは至っていない。また、2年次については、セミナー内での実施を予定していたが、2年次の参加者がいなかったため、未実施となった。</p>	<p>・計画では、アセスメントの結果から支援体制などを検討することになっていますが、1・2年生でのアセスメントテストの受検者が少ないことが気になります。<u>就職に向けた3年次のアセスメントテスト結果だけでなく、入学時からの支援体制の検討が必要ではないでしょうか。②</u></p> <p>・年度計画では「各学年でアセスメントテストなどを実施し」とありますが、<u>1年次は受検率が低迷し、2年次は未実施とのことですが、受検率を向上させるための対策はありますでしょうか。</u>対策がありましたら、記載することが望ましいと思います。④</p>	<p>・入学時からの支援体制として、新入生ガイダンスでキャリアセンターの利用案内をしている。また、低学年向けキャリアセンターセミナーを実施しているが、こちらも例年参加者が少ないため、今年度後期の実施に向けても方策を検討している。</p> <p>・受検率低迷の原因として、低学年のキャリアに関する意識が低いこと、テスト結果に対する十分なフィードバックが行えていないこと等が想定される。現時点でそれらに対する具体的な対応策はないが、今後実施時期の見直し等について検討を予定している。</p>	
77	災害発生時の配備態勢を明確にし、教職員に周知する。また非常時の初動等を集約した防災マニュアルを作成し、総合避難訓練やシェイクアウト訓練を実施することで、災害発生時に対応できるよう教職員・学生への啓発を行う。	A	<p>非常時の防災配備体制を教職員に周知した上で、9月22日に総合防災訓練を実施し、防災手順の確認を行った。</p> <p>また、防災手順や地震等の非常時の初動について、防災マニュアルを新たに作成し、学生に対してはUNIPA（学生情報システム）での周知を行うとともに、教職員に対しては学内掲示板サイトでの周知を行った。</p> <p>さらに、災害時の対応に係る重要事項についてカードサイズの「ポケット防災ガイド（防水加工のもの）」を予定を前倒しして作成した。ポケット防災ガイドは、令和4年度当初に常時携帯用として全学生に配布し、防災意識の向上を図る予定である。</p>	<p>・<u>防災マニュアルは学生に対してはUNIPAでの周知を行ったとありますが、UNIPAにマニュアルを掲載することで周知としているのでしょうか。その場合、掲載しただけでは防災マニュアルを確認しない学生もいるか</u>と思います。学生がより防災マニュアルを意識して確認を行うようなアナウンス等を行っているのでしょうか。</p> <p>・長年の懸案事項であった防災マニュアルの作成、また、新たにポケット防災マニュアルを作成したことは素晴らしい取り組みだと思いますが、作成するだけでなく、実際に災害があった際に学生・教職員がそのマニュアルに沿った行動ができるように情報の周知及び訓練を行うことまでが必要だと思います。</p> <p>主な実績では、防災訓練の実施や防災マニュアルの周知の記載はありますが、防災訓練に学生がどの程度参加しているのか、また、防災マニュアルの内容が学生に伝わっているのかという部分がわかりにくく感じました。記載内容にその点を追加して記載していただくと、A評価という点がより伝わると思います。④</p> <p>防災に関しては、周到な準備をしていますが、それが評価されるのは実際の災害に遭遇してからではないか。実績として記載されている内容をA評価とするのであれば、その根拠がほしい。⑥</p>	<p>防災マニュアルについては、毎年、後期ガイダンスの日に実施する総合防災訓練の際にあらためて、マニュアルを確認するよう学生に指示している。</p> <p>防災マニュアルの公表に加えて、携帯用のポケット防災ガイドを作成し、全学生に配布した。これまで学内には全学生を対象とした防災マニュアルがなく、長年、作成を求める声があったものの、日の目を見なかった。今回、数年越しで実現した取組であり、さらに手元に置いていつでも確認できるようにしたダイジェスト版を作成したことで、最高評価とした。</p>	

中期目標

④大学の施設及び設備については、学生の学ぶ環境を向上させるための整備や改修を計画的に実施する。

令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答
		自己評価	主な実績		
78	<p>教室などの再配備計画に基づき、教室規模や利用方法に合わせた部屋の整備を実施し、さらなる学修環境の向上を図る。</p>	B	<p>学内にスペース委員会を設置し、令和2年度作成の「教室整備状況調査及び教室整備計画策定に関する報告書」を踏まえ、学内の意見を調整し、学科再編後の教室等の有効活用に係る方針を策定した。この方針に従い、教室の改築や引越作業を行うことができた。</p> <p>また、学科再編後の新科目で1年生全員が受講する工学基礎科目や、学群の1年生が全員受講する学群共通科目で複数教室での開講が必要となる科目のために、カメラやマイクなどの消耗品、実験機器、製図用具などの備品について、学内で費用対効果も含めた必要性を議論した上で補正予算計上し、学修環境の改善を図った。</p>	<p>複数教室での開講とは、1年生全員を同時に受講させるテレビ授業を予定しているということでしょうか。そうであるとすれば、担当教員にとっては効率的ですが、受講学生にとっての教育的効果はどうかを検証していただきたい。⑥</p>	<p>複数教室で開講する際は、ある教室で学生相手に教員が講義している内容を同時に他の教室に放送し、学生が受講できるようにしている。毎回ごとに教員が講義する教室を入れ替えたり、受講する学生の教室を入れ替えたりすることで特定の学生が毎回放送での講義に偏らないようにして教育の質を確保している。</p> <p>また、放送受信側の教室にTA（ティーチングアシスタント）を配置しており、放送受信側の教室で質問があった際にも、放送側の教室にいる教員に随時連絡が取れるようにしている。</p> <p>複数教室での開講に対する学生からのアンケート結果からは、音声での不具合があったという意見が見受けられた。この点に関しては、今年度音声設備の改善を予定しているので、教育効果については引き続き検証していきたい。</p>

中期目標

④大学の施設及び設備については、学生の学ぶ環境を向上させるための整備や改修を計画的に実施する。

令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答
		自己評価	主な実績		
79	次期学内ネットワークシステムの運用開始に向け、詳細仕様を取りまとめ、円滑な運用開始を図る。	A	<p>学内ネットワークの更新を行い、令和3年11月から新学内ネットワークの運用を開始した。更新の内容は、次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最新規格のWi-Fi6の導入による教室等への無線LANの配備（学内に配備した無線LAN機器は120台。建屋内では電波がほぼ隙間なく網羅されており、フロアや棟を移動しても途切れることがない。）</li> <li>・通信回線を100Mbpsから20Gbpsに増強（令和3年10月現在、県内大学では最速を誇るスピードである。）</li> <li>・全てのPCルームの環境の統一化（各PCの内蔵ソフトウェア等を統一したことにより、管理上の業務効率向上だけでなく、利用者の利便性も向上した。）</li> <li>・業務継続（BCP）の観点からサーバー室を3号館から1号館に移転（一フロアのフロアに水を使うウェットラボがあったことから、サーバーを退避させるとともに、事務局の隣室に移転することで管理しやすくなった。）</li> <li>・国際的な研究機関におけるローミングサービス、eduroamに加入したことで、国内外の研究者が来学しても、特別な操作を必要とせず、無線LANへの接続が可能となったことで、研究や講演等において、不便を感じさせない環境を整えた。</li> </ul> <p>この更新により、アクセスポイント1台につき50台のネットワーク機器（PC、スマホ等）の同時接続が可能となり、授業の受講者全員が利用可能なネットワーク環境を整えることができた。</p> <p>また、通信速度が従来の200倍となったことにより、利用者の大幅な利便性向上を図ることができた。</p> <p>さらに、PCルームの環境を統一したことで、学生の学修環境が一層充実した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これからの大学の授業ではPC等デジタル機器の使用が必要不可欠だと思いますが、授業の受講者全員が利用可能なネットワーク環境を通信速度を大幅に増強させた形で整備したことは、学生の学修環境の改善だけでなく、授業のやり方や効率性の改善にも繋がるため、非常に評価できる取組だと思います。</li> <li>・一方で、ネットワーク障害等が発生した際の対応策等は整備されていますでしょうか。</li> <li>・年度計画では、「次期学内ネットワークシステムの円滑な運用開始を図る」とあります。ネットワークシステムの使用に際しては不具合が起きることも珍しくないので、障害発生時の対応策がある旨等を記載していただくと「円滑な運用」という観点からは、より伝わりやすい記載になるかと思います。④</li> </ul>	<p>考えられるネットワーク障害として、サーバー、ファイアウォール、スイッチ、ケーブル、アクセスポイント等の設備故障があります。この点については、現在のところ、予備機を数台用意していますが、足りなくなれば新たに購入する予定です。故障箇所が特定できれば、機器交換からネットワーク復旧までの時間を、業者対応により半日程度と想定しています。</p>

中期目標

⑤大学におけるコンプライアンス（法令遵守）を推進し、不祥事や事故等の防止を徹底する。また、人権の尊重、男女共同参画の推進、環境への配慮など大学として社会的責任を果たす体制を整備する。

令和3年度年度計画		業務の実績		評価意見等	大学回答
		自己評価	主な実績		
82	<p>ハラスメント相談員を配置し、学生及び教職員に周知する。</p> <p>学生及び教職員からの相談について、ハラスメント相談員が適正に対応し、必要に応じて組織での対応方法の検討や人事委員会への報告を行う。</p>	B	<p>ハラスメント相談員を11人選任し、相談窓口チラシを事務局掲示板、学科掲示板及びメイビットホールに貼り出すとともに、Web上においては、HP及びUNIPA（学生情報システム）で周知を図った。</p> <p>ハラスメント相談員に対しては、適正な対応ができるよう事務局内で研修会を行い、対応方法を共有した。</p> <p>ハラスメント相談においては、人事委員会への報告が1件あり、適正に対応を行った。</p>	<p>・ハラスメントを未然に防ぐ努力をすることも必要であり、そのためのイベント（学内教職員全員に対するセミナー等）の実施状況について確認したい。</p> <p>・ハラスメント防止のための学内体制（組織・指揮系統や規則）について確認したい。</p> <p>・ハラスメント以外でも、不祥事（研究や論文作成時の不正、研究費使用時の不正）や事故（個人情報管理時のミス：紛失や流出）の防止、及び男女共同参画推進のための、学内体制（組織・指揮系統や規則）とイベントの実施状況について確認したい。①</p>	<p>・県内国公立5大学連携事業のハラスメント等防止研修会に相談員と教員が参加している。</p> <p>・ハラスメント防止のための学内体制については、公立大学法人前橋工科大学におけるハラスメントの防止等に関する規程に基づき、相談・対応フロー図を作成し、相談員に共有している。</p> <p>・ハラスメント以外でも、不祥事防止対策については、研究の不正防止に係る公的研究費等に関する不正防止計画に基づき、不正防止計画推進室（室長：研究担当副学長）を組織するとともに、教員、学生、院生それぞれにe-ラーニング形式の研修会を年1回実施、公認会計士による教員向け研修会（対面）を年1回実施した。</p> <p>事故防止対策については、前橋工科大学業務方法書に基づき、内部統制に関して必要な情報システムの整備に努めるとともに、大学の情報資産を内外から保全し、教育・研究・環境をより質の高いものにするため、情報セキュリティポリシーを整備し、情報セキュリティ対策を実施している。</p> <p>男女共同参画推進については、教員公募の際に女性に多く応募してもらえるよう、男女共同参画を推進している旨を明記している。また、管理職として副学長2名のうち1名については女性が務めている。</p>